

# 泉南市中期財政計画

(令和 8 年度～令和 1 2 年度)

令和 7 年 1 1 月

## 目 次

1. 計画の目的	・ ・ ・ ・ ・ 1
2. 計画の基本的事項	・ ・ ・ ・ ・ 1
(1) 対象会計	
(2) 計画期間	
(3) 計画の見直し	
3. 財政収支見通し	・ ・ ・ ・ ・ 2
4. 本市の財政状況及び見通し	・ ・ ・ ・ ・ 5
5. 財政状況の分析	・ ・ ・ ・ ・ 5
(1) 市税収入の推移	
(2) 人件費の推移	
(3) 扶助費の推移	
(4) 公債費の推移	
(5) 投資的経費の推移	
(6) 地方債現在高の推移	
(7) 基金現在高の推移	
(8) 今後の課題	
6. 財政運営判断指標	・ ・ ・ ・ 1 1
資料編	・ ・ ・ ・ 1 2

## 1. 計画の目的

この計画は、泉南市健全な財政運営に関する条例（平成31年条例第1号。以下「条例」という。）に基づき、将来にわたり健全な財政運営を行っていくため、毎年度、泉南市総合計画との整合性を図った上で、中期的な財政収支の見通しを策定し、議会に報告するとともに、公表するものです。

## 2. 計画の基本的事項

### （1）対象会計

計画の会計は、決算統計や財政指標等の基礎となる普通会計とします。

本市における普通会計とは、一般会計、公共用地取得事業特別会計を一つにまとめたものになります。

### （2）計画期間

計画の期間については、国の施策や税制、社会経済環境に大きく左右されるため、令和8年度から令和12年度までの5年間とします。

### （3）計画の見直し

条例第13条第1項に基づき、前年度の決算状況や経済状況等を踏まえ、毎年度、見直しを行います。

### 3. 財政収支見通し

歳 入

(単位：百万円)

	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 1 0 (2028)	R 1 1 (2029)	R 1 2 (2030)
市税	8,900	9,189	9,231	9,146	9,173	9,197	9,097
市町村民税	2,629	2,886	2,892	2,883	2,874	2,862	2,836
固定資産税	4,878	4,905	4,933	4,867	4,894	4,923	4,858
軽自動車税	195	195	195	195	196	195	196
たばこ税	463	463	463	463	463	463	463
入湯税	2	2	2	2	2	2	2
都市計画税	733	738	746	736	744	752	742
地方譲与税	162	168	168	168	168	168	168
利子割交付金	7	11	11	11	11	11	11
配当割交付金	75	54	54	54	54	54	54
株式等譲渡所得割交付金	98	74	74	74	74	74	74
法人事業税交付金	181	190	190	190	190	190	190
地方消費税交付金	1,460	1,451	1,451	1,451	1,451	1,451	1,451
ゴルフ場利用税交付金	38	36	36	36	36	36	36
自動車取得税交付金	0	0	0	0	0	0	0
環境性能割交付金	34	37	37	37	37	37	37
地方特例交付金	277	40	38	38	38	38	38
地方交付税	4,645	4,572	4,634	4,703	4,634	4,663	4,726
普通交付税	4,218	4,172	4,234	4,303	4,234	4,263	4,326
特別交付税	427	400	400	400	400	400	400
交通安全対策特別交付金	7	8	8	8	8	8	8
分担金及び負担金	45	45	45	45	45	45	45
使用料	175	176	176	176	176	176	176
手数料	147	147	147	147	147	147	147
国庫支出金	6,630	6,758	6,544	6,914	5,909	6,206	6,544
府支出金	2,353	2,666	2,320	2,342	2,351	2,381	2,428
財産収入	38	36	36	36	36	36	36
寄附金	1,218	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210
繰入金	1,087	1,450	1,289	1,240	1,237	1,237	1,237
財政調整基金	200	0	0	0	0	0	0
公共施設整備基金	0	3	3	3	0	0	0
公債費管理基金	38	106	69	20	20	20	20
ふるさと泉南水なす基金	806	1,322	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
その他	43	19	17	17	17	17	17
繰越金	60	330	0	0	0	0	0
諸収入	383	397	280	280	280	280	1,148
地方債	766	2,154	2,529	2,701	1,713	3,292	3,153
普通建設事業債	697	2,154	2,529	2,701	1,713	3,292	3,153
臨時財政対策債	69	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合 計	28,786	31,199	30,508	31,007	28,978	30,937	32,014

歳 出

(単位：百万円)

	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 1 0 (2028)	R 1 1 (2029)	R 1 2 (2030)
人件費	4,832	4,589	4,906	4,694	4,942	4,668	4,836
うち退職手当	564	23	204	3	286	0	215
物件費	3,619	4,007	3,540	3,740	3,532	3,512	3,705
維持補修費	158	139	139	136	136	136	136
扶助費	8,863	8,603	8,726	8,787	8,855	8,930	9,007
社会福祉費	3,166	2,665	2,780	2,832	2,886	2,942	2,999
老人福祉費	5	5	5	5	5	5	5
児童福祉費	3,515	3,735	3,715	3,694	3,676	3,664	3,654
生活保護費	1,861	1,861	1,892	1,924	1,957	1,990	2,023
その他	316	337	334	332	331	329	326
補助費	2,885	3,459	2,560	2,780	3,042	3,436	2,712
清掃組合負担金	529	543	571	683	888	1,335	518
消防組合負担金	834	849	856	858	929	908	966
国・府支出金返還金	176	370	0	0	0	0	0
下水道	520	529	538	526	514	520	538
その他	826	1,168	595	713	711	673	690
公債費	2,406	2,373	2,401	2,418	2,564	2,578	2,556
元利償還金	2,406	2,373	2,401	2,418	2,564	2,578	2,556
うち臨時財政対策債	1,012	998	972	942	911	878	791
うち三セク債	252	250	248	247	248	253	256
うち用先債	177	175	172	170	161	159	135
うちその他交付税非算入分	867	869	854	900	1,072	1,079	1,105
一時借入金利子	0	0	0	0	0	0	0
積立金	1,332	1,460	1,215	1,215	1,214	1,214	1,214
財政調整基金	9	245	0	0	0	0	0
公共施設整備基金	11	1	1	1	1	1	1
公債費管理基金	100	1	1	1	1	1	1
ふるさと泉南水なす基金	1,192	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
その他	20	13	13	13	12	12	12
投資及び出資金	82	157	124	146	68	70	81
うち下水道	63	138	106	127	49	55	70
繰出金	2,998	3,066	3,052	3,069	3,081	3,110	3,145
国民健康保険	954	935	932	926	921	917	912
介護保険	948	995	1,025	1,045	1,059	1,089	1,126
後期高齢者医療	1,096	1,136	1,095	1,098	1,101	1,104	1,107
前年度繰上充用金	0	0	51	84	666	1,472	2,898
投資的経費	1,281	3,397	3,879	4,603	2,348	4,708	5,671
合 計	28,456	31,250	30,593	31,672	30,448	33,834	35,961
形式収支	330	-51	-84	-666	-1,472	-2,898	-3,949
実質収支	310	-51	-84	-666	-1,472	-2,898	-3,949
単年度収支	293	-361	-32	-583	-805	-1,427	-1,051
実質単年度収支	102	-116	-32	-583	-805	-1,427	-1,051
財政調整基金	1,721	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967
(財政調整基金残高目標額)	(1,446)	(1,457)	(1,474)	(1,474)	(1,469)	(1,473)	(1,471)
公共施設整備基金	737	735	732	730	730	731	731
公債費管理基金	1,734	1,629	1,561	1,542	1,523	1,505	1,486
ふるさと泉南水なす基金	2,599	2,477	2,477	2,477	2,477	2,477	2,477
その他基金	521	520	521	522	523	524	525
基金残高合計	7,313	7,328	7,258	7,238	7,221	7,204	7,186
標準財政規模	14,464	14,567	14,744	14,737	14,687	14,732	14,705

## 収支見通しの主な設定条件

### 《歳入》

- ・市税 市町村民税については、人口推計を反映し減収傾向で見込む。固定資産税・都市計画税については、過去の決算状況を考慮して増減を見込み、うち家屋については新築や評価替による増減も見込む。
- ・地方交付税 普通交付税については、令和 7 年度の決算見込額を基準に、税収の推移や臨時財政対策債等の地方債償還額の推移、扶助費の推移を考慮。特別交付税については、過去の決算状況を考慮して見込む。
- ・国庫支出金 扶助費や普通建設事業費等の見込に連動して見込む。
- ・府支出金 扶助費や普通建設事業費等の見込に連動して見込む。
- ・寄附金 ふるさと泉南応援寄附金については 1 2 億円で見込み、同額を歳出におけるふるさと泉南水なす基金への積立金として計上。
- ・繰入金 財源対策としての繰入金は見込まず。  
なお、ふるさと泉南水なす基金については寄附金と同額の繰入金を計上し、歳出の物件費に返礼品配送等の事務経費分として約 6 億円を、その他の新規経費等分として約 6 億円を、それぞれ計上している。
- ・地方債 普通建設事業費の見込に連動して見込む。

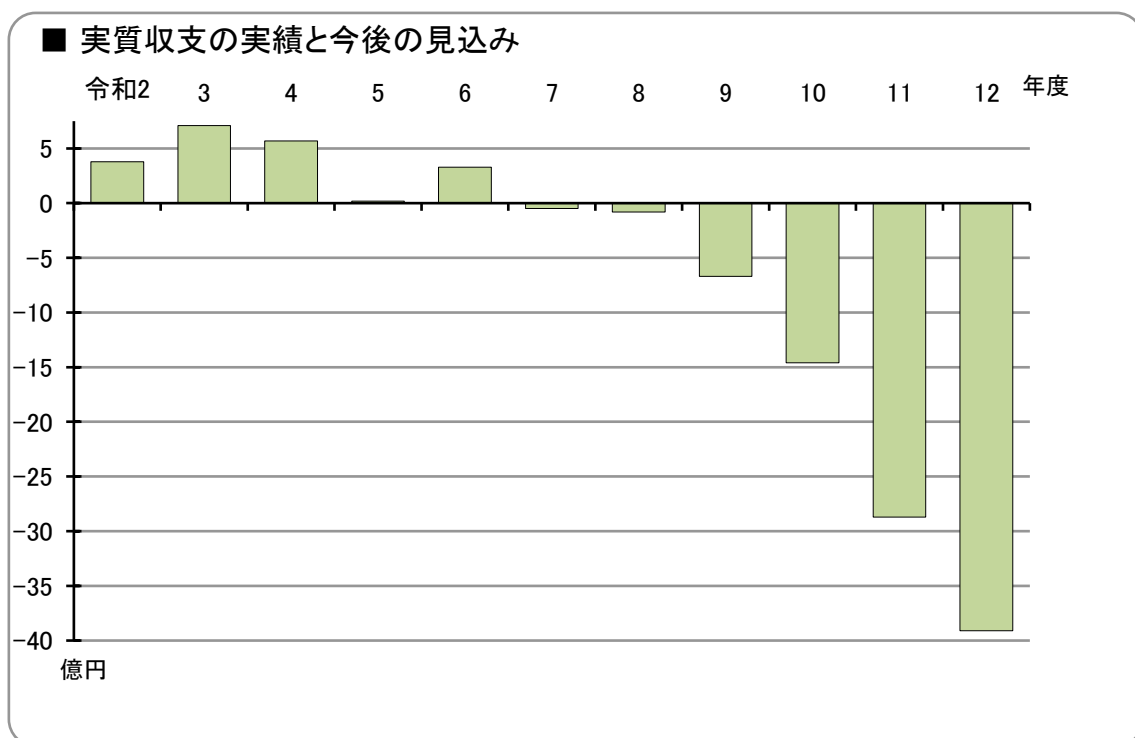
### 《歳出》

- ・人件費 令和 6 年度の決算額を基準に、退職者（定年延長の影響も考慮）や新規採用を考慮し、所要額を見込む。
- ・物件費 過去の決算額の推移をもとに、今後経常的に増加が見込まれるガバメントクラウドの運用等に係る経費や、臨時的なシステム改修費用等を考慮。
- ・扶助費 過去の決算額の推移、今後の人口動向等を考慮して見込む。
- ・補助費 一部事務組合への負担金や下水道事業会計への繰出金等を見込む。なお、泉南清掃事務組合における新炉建設工事に係る地方債について、償還期間を 30 年（据え置き 5 年）として見込んだうえで負担金を算出。
- ・公債費 新規発行分（普通建設事業債）については、事業ごとに償還期間を設定したうえで、償還期間に応じた金利を設定。償還方法は元金均等償還として見込む。また、既発行分のうち、銀行借入分の一部は借換するものと見込む。
- ・繰出金 特別会計の収支見通しにより見込む。
- ・投資的経費 普通建設事業は、各施設における方針等を踏まえ、所要額を見込む。

## 4. 本市の財政状況及び見通し

令和6年度の普通会計決算は、平成22年度以降15年連続の黒字となり、普通交付税等の歳入の増加により、収支は改善しています。

今後の見通しについては、歳入面において、人口減少に伴う市税の減少が予想される一方で、歳出面では、社会保障関係経費の増加に加え、公共施設の整備に要する経費が大きく増加する見込みであることから、厳しい財政状況となることが予想されます。



※グラフについては、令和6年度までは決算額を表示

## 5. 財政状況の分析

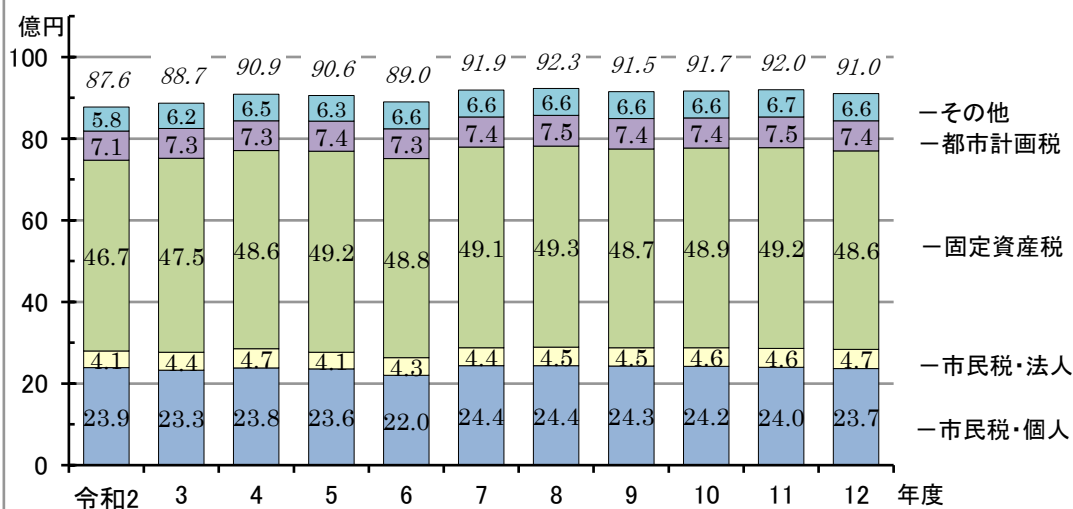
### (1) 市税収入の推移

主な税収は、土地や家屋などの固定資産税となっており、関西国際空港・りんくうタウンに関するものが固定資産税全体のほぼ1／2を占めています。企業や個人からの市民税は少なく、市民一人あたりの個人市民税額は大阪府内で最下位の状況が長年続いています。

今後、人口の減少等による減収傾向が予想される中、徴収率向上や企業誘致等による税収増加策を積極的に推進していく必要があります。

なお、令和6年度の個人市民税の減収については、定額減税の影響によるものです。

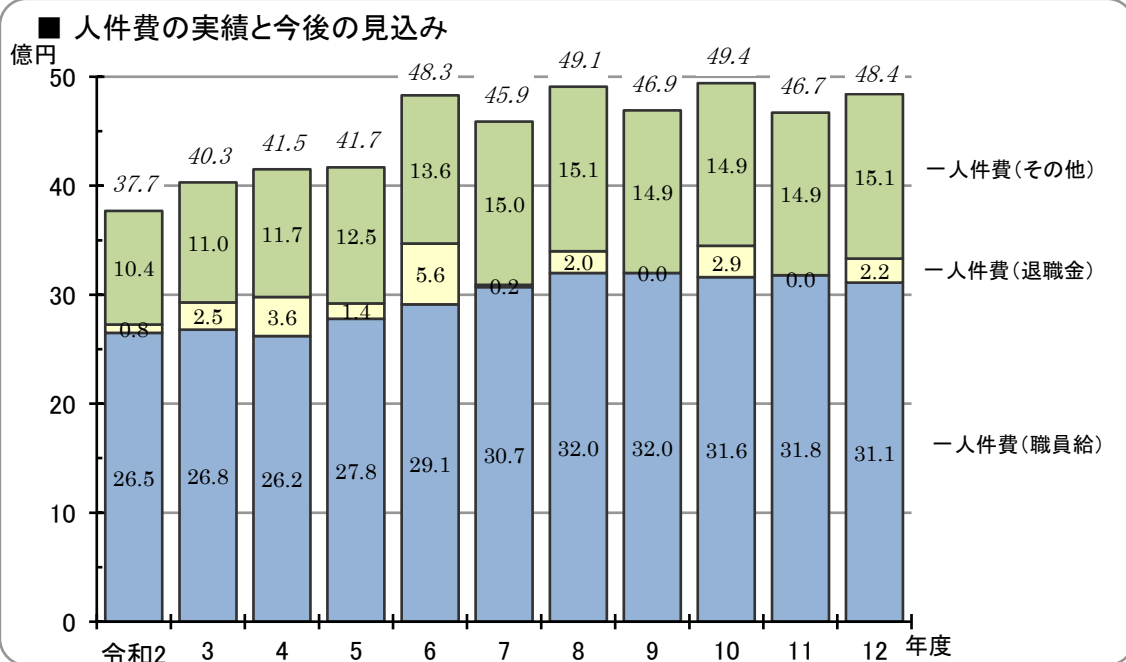
■ 市税収入の実績と今後の見込み



### (2) 人件費の推移

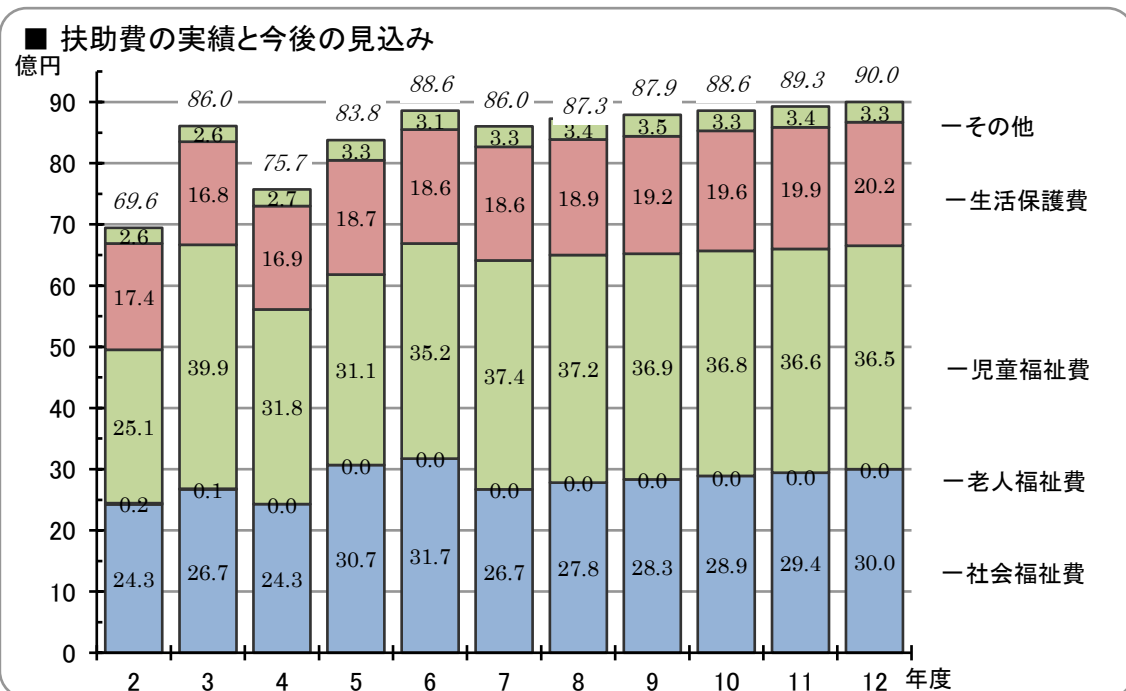
人件費は、退職金が年度間で変動することにより大きく増減しますが、人事院勧告によるベースアップの影響や、会計年度任用職員や任期付職員に係る制度拡充の影響等により、近年は増加傾向にあります。





### (3) 扶助費の推移

扶助費について、障害者自立支援給付費等の増加による社会福祉費の増加、児童手当の拡充等による児童福祉費の増加、保護申請件数の増加による生活保護費の増加により、全体として増加傾向にあります。また、近年は生活困窮世帯に対する特別給付金等の影響により、年度間の増減が大きくなっています。

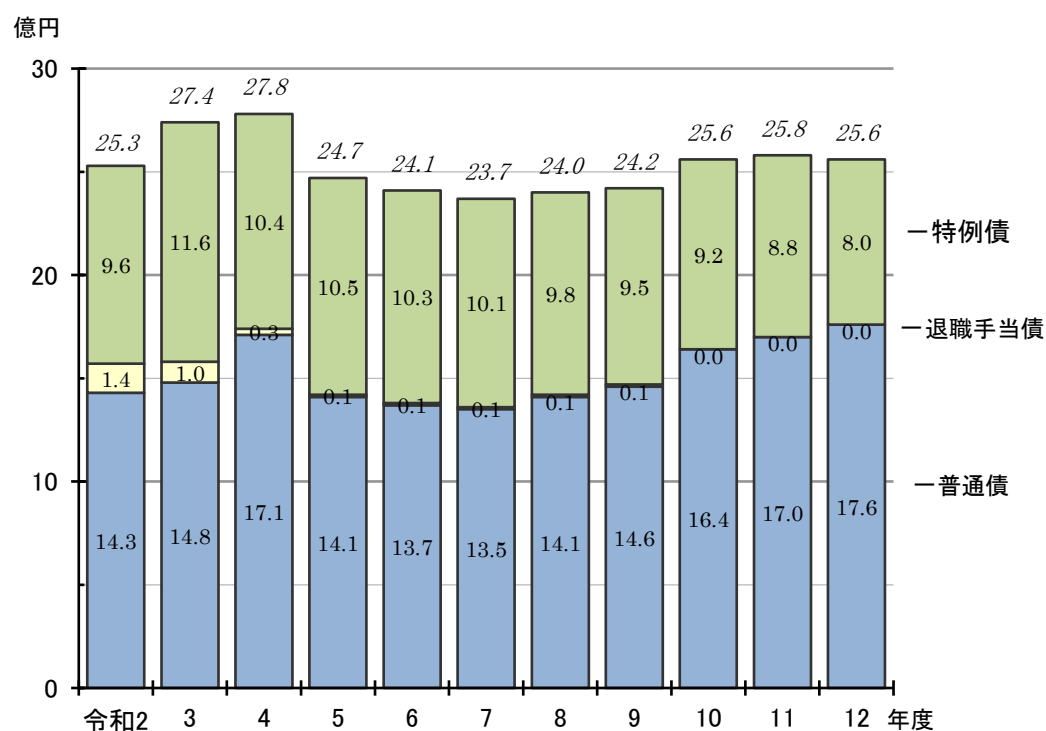


#### (4) 公債費の推移

公債費は、繰上償還などによる一時的な増加はあるものの、近年は減少傾向で推移しています。

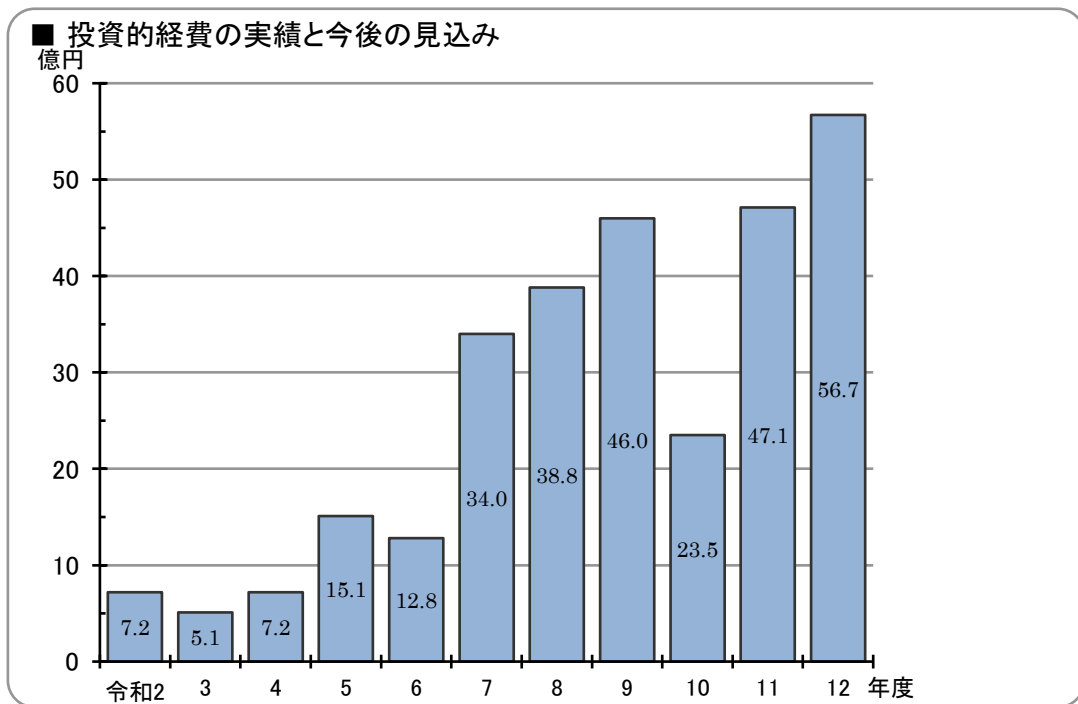
今後は、老朽化した公共施設の更新や長寿命化、小中学校の再編等を進めていく中で、地方債発行の増加が見込まれるため、増加に転じることが予想されます。

■ 公債費の実績と今後の見込み



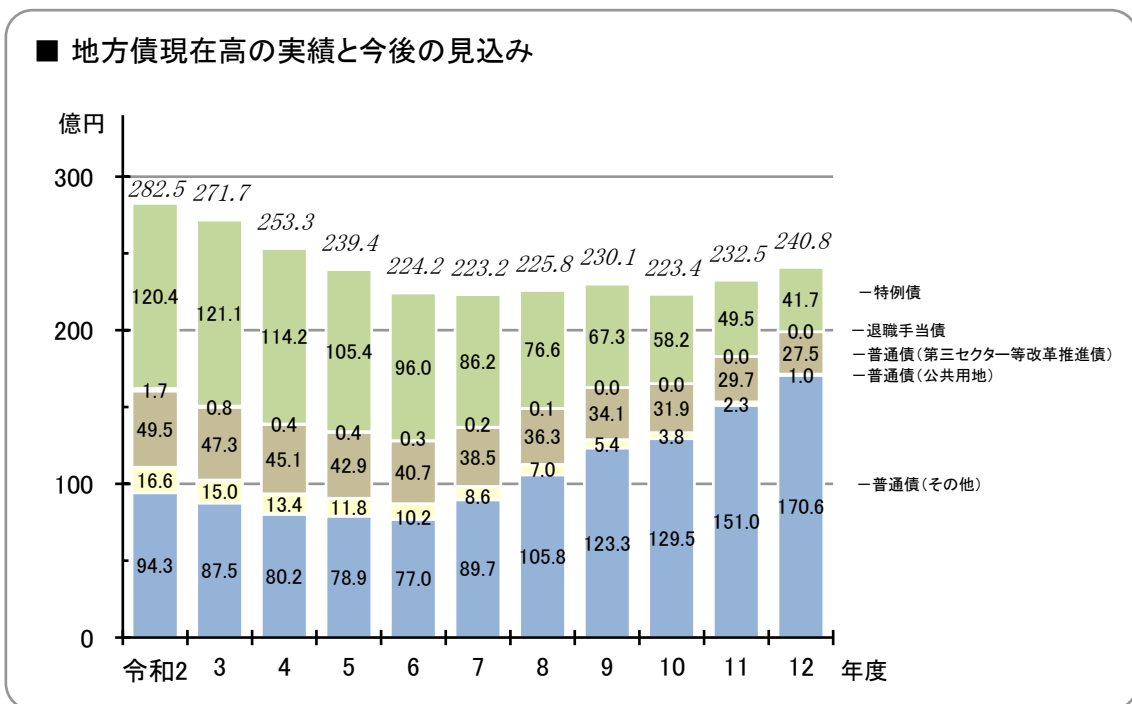
#### (5) 投資的経費の推移

投資的経費は、近年は少ない傾向にありましたが、今後はし尿処理施設の建替や小中学校の再編をはじめとした老朽化した公共施設の更新や長寿命化を実施することに伴い、大幅な増加が見込まれます。



(6) 地方債現在高の推移

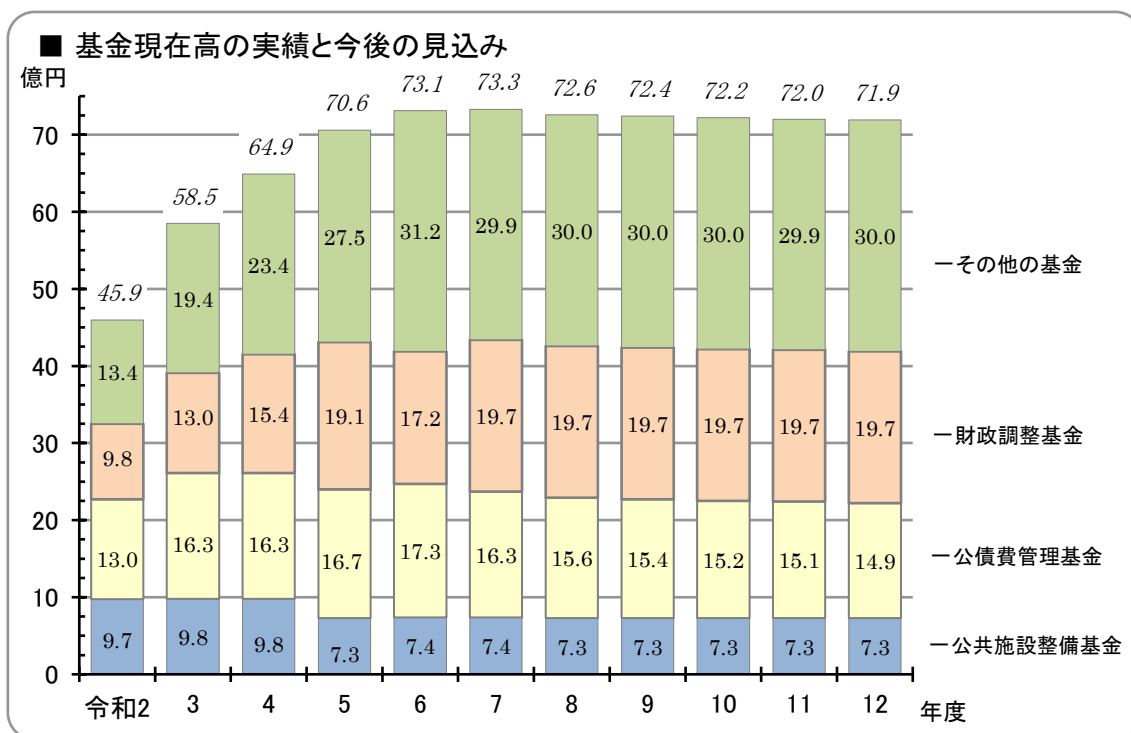
過去における、土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の発行などにより、地方債残高は高い状況が続いています。近年は減少傾向で推移していますが、今後は投資的経費の増加に伴い地方債の発行が増加することで、残高の増加が見込まれます。



### (7) 基金現在高の推移

近年、安定的な財政運営を長期的に行うために欠かせない財政調整基金は、前年度の黒字の一部積立等により増加傾向にあり、また、その他の基金のうち、ふるさと泉南水なす基金が、ふるさと納税の伸長により増加傾向にあります。

今後、投資的経費の増加等に伴い多額の財源が必要となることが予想される中で、基金をいかに活用していくかが重要となってきます。



### (8) 今後の課題

歳入の根幹をなす市税収入は、人口減少に伴う減少傾向が予想されることに對し、歳出面では、人件費の上昇や物価の高騰に伴う経費、扶助費等の社会保障関係経費は引き続き増加が見込まれることから、財政運営は厳しい状況となることが予想されます。

とりわけ、物価の高騰は、多額の財源を必要とする施設整備に係る経費に対する影響が非常に大きく、今後、し尿処理施設の建替や小中学校の再編、清掃工場の新炉建設（泉南清掃事務組合が事業主体となり泉南市は負担金を支出）など大型事業の実施を予定している中、その影響は甚大なものがあります。

将来にわたり健全な財政運営を行っていくためにも、中長期的な将来推計を踏まえ、これらの事業が財政運営に与える影響を考慮し、適切な財源対策等を行っていく必要があります。

## 6. 財政運営判断指標

	R 4	R 5	R 6	前年度からの主な増減理由
経常収支比率 (%)	97.8 (94.4)	101.2 (94.7)	98.2	【改善】 扶助費や特別会計への繰出金が微増したものの、経常的な収入である普通交付税や各種交付金などが増額となったため。
財政調整基金比率 (%)	10.9	13.5	11.9	【悪化】 分母である標準財政規模は、標準税収入額等が増額となったことで増額となり、分子である基金残高が取崩しにより減少したため。
地方債残高比率 (%)	180.1	169.0	155.0	【改善】 分母である標準財政規模は増額となり、また、分子である地方債残高が、地方債発行額が元金償還額以下であったことにより減少したため。
実質公債費比率 (%)	9.3 (2.7)	8.6 (2.4)	8.1	【改善】 分子の構成要素である地方債の元利償還金が減額となり、また、分母の構成要素である標準財政規模が増額となったため。
将来負担比率 (%)	50.4 (0.0)	40.9 (0.0)	31.7	【改善】 分子の構成要素である地方債現在高が減少となり、また、分母の構成要素である標準財政規模が増額となったため。

- ・経常収支比率 人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費に、地方税、地方交付税を中心とする経常一般財源等収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。  
【計算式】 (経常一般財源等支出の額) ÷ (経常一般財源等収入の額) × 100
- ・財政調整基金比率 標準的な1年間の収入に対して、財政調整基金がどの程度の割合であるかを示す比率で、年度間の臨時的な支出に対応することができる「ゆとり」を判断するための指標。  
【計算式】 財政調整基金残高 ÷ 標準財政規模 × 100%
- ・地方債残高比率 標準的な1年間の収入に対して、地方債の残高がどの程度の割合であるかを示す比率で、地方債残高の度合いを見るための指標。  
【計算式】 地方債残高 ÷ 標準財政規模 × 100%
- ・実質公債費比率 標準的な1年間の収入に対して、その年度の公債費等に充てられた一般財源の額がどの程度の割合であるかを示す指標で、借金返済の大きさを見るための指標。  
【計算式】 (地方債の元利償還金(繰り上げ償還等を除く) + 元利償還金に準ずるもの) - (元利償還に充てられる特定財源 + 普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金) ÷ 標準財政規模 - 普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金 ※この3年度間の平均値をと
- ・将来負担比率 地方債残高など、将来への負担となる金額が、標準的な1年間の収入の何倍程度あるかを示す指標で、将来の財政負担の大きさを見るための指標。  
【計算式】 将来負担額 - (充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額) ÷ 標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

※ ( ) 内は、大阪府内市町村の平均値を表しています。

## 資料編

### 用語の解説

#### 一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上している会計。  
行政活動が広範多岐にわたる場合において、より合理的な方法で経理を行うため、会計を一般会計と特別会計に区分している。

#### 普通会計

地方公共団体ごとに一般会計、特別会計の範囲が異なるため、財政比較や統一的な掌握が困難なことから、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分。

#### 物件費

人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的経費。

#### 扶助費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき被扶助者に対して支出するもののほか、地方公共団体が単独施策として行う扶助に要する経費。

#### 繰出金

一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費。

#### 投資的経費

その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等のストックとして将来に残るものに支出される経費。普通建設事業費、災害復旧事業費。

#### 普通建設事業費

道路、橋梁などの公共土木施設や、学校、文化施設などの公共施設などの新設や改良に要する経費。普通建設事業費のうち、国の補助・負担金を受けて行う事業を国庫補助事業、それ以外を単独事業という。

#### 公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還及び一時借入金に係る利子の支払いに要する経費。

### 一時借入金

地方公共団体が、一会計年度内において支払準備金に不足が生じた場合に、その不足を補うために一時的に借り入れる資金。

### 地方債

地方公共団体が必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの。いわゆる市の借金（起債、市債）。

世代間負担の公平性の調整、財政支出と財政収入の年度間調整、一般財源の補完、国の経済対策との調整の機能がある。

### 基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産。いわゆる市の貯金。

### 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、余財があるときに積立て、収入が著しく減ったときや一時的な支出が必要となったときなど、財源が不足する際に取り崩す基金。

### 一般財源

収入の段階で使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源。

地方税、地方譲与税、地方交付税などをいう。

### 地方税

地方税法、条例により市民や市内の企業から徴収する税。

### 地方譲与税

法によって国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されている税。

### 地方交付税

本来、地方公共団体の税収とすべきであるが、地方公共団体間における財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうよう財源を保障するという見地から、国が国税として徴収し、一定の基準により交付されるもの。普通交付税と特別交付税がある。

### 臨時財政対策債

地方財政法第5条の特例として、地方一般財源の不足に対処するために起債できる地方債として、投資的経費以外の経費にも充当できるもの。

臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度に地方交付税の基準財政需要額に算入される。

### 第三セクター等改革推進債

平成21年の地方財政法の一部改正により創設された、土地開発公社等の整理・再生に必要な経費の財源に充てる地方債の特例規定。本市では平成25年度に66億円発行している。

### 土地開発公社

地域の秩序ある整備を図るために必要な公有地となるべき土地の取得、管理を行うために設立された地方公共団体100%出資法人。本市では平成25年度に解散している。

### 公共用地先行取得事業債

公共事業等を効率的に執行し、又は国土の利用を総合的かつ計画的に推進するために行う用地の取得を対象とする地方債。本市では平成21年度から24年度に約26億8,500万円発行している。

### 公共施設等最適化推進基本計画（公共施設等総合管理計画）

公共施設等の老朽化、将来人口の減少等に対応し、市民が安心安全かつ将来にわたって継続的に利用できるよう、規模や数、配置など今後の公共施設のあり方やそれらの計画的維持保全等についての、長期的な視点に立った総合的な管理計画。

### 公共施設等個別施設計画

策定した公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設ごとの具体の対応方針を定める計画で、併せて点検・診断によって得られた個別施設の状態や維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方や内容、実施時期などを定めた計画。

### 基準財政需要額

普通交付税の算定基礎になるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額。

### 標準財政規模

標準的な市税収入見込額に地方譲与税や普通交付税を加えたもので、地方公共団体の標準的な行政活動を行う上で、必要と考えられる一般財源の規模を示すもの。実質公債費比率や将来負担比率など財政分析数値に用いられる。